

平成 16年 3月期 第 3四半期業績の概況(連結)

平成 16年 2月 13日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東証・大証 第1部

コード番号 6406

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fjitec.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 内山 高一

問合せ先責任者 執行役員 財務本部長 北川 由雄

TEL (072) 622 - 8151

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無：有
 - ・有形固定資産の減価償却費等一部の会計処理については、簡便な方法によっています。
- 連結範囲及び持分法の適用の異動状況：無

2. 平成16年 3月期第 3四半期の業績概況 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

(1)経営成績 (連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	65,358	-	2,315	-	2,210	-	746	-
15年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)15年 3月期	97,938		4,334		4,450		1,863	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	7.97	-
15年3月期第3四半期	-	-
(参考)15年 3月期	19.07	-

(注) 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期第3四半期 93,679,142株 15年 3月期第3四半期 - 株 15年 3月期 93,705,526株
当該四半期は四半期業績の概況 (連結)の適用初年度に当たるため、前年同四半期の数値の記載を省略しています。

経営成績 (連結)の進捗に関する定性的情報等]

当第3四半期 (平成15年4月1日から平成15年12月31日まで)の世界を取り巻く経済は、高成長の中国に続いて米国、欧州、アジア地域の景気が上向き、日本も株式市場の回復など、総じて明るさの兆しが見られました。

一方、昇降機業界は、住宅需要の旺盛な中国を除き、北米、欧州、アジアなどでは、未だ、需要の回復感の乏しい状況下で、推移しました。

かかる情勢にあって、当四半期 (9ヶ月)の連結受注高は693億90百万円となり、また、グループ各社の売上高では、日本が前年を上回る年度見通しで推移し、東アジアは中国で伸張するものの、主力の香港子会社が決算日変更 (9ヶ月決算)で前年同期を下回り、北米、欧州も新設工事が減少しました。

また、利益面では、南アジアが堅調に推移したものの、前期業績の推移と比較して、日本は不採算工事の完成が集中して利益が縮小、東アジアでも売上高の減少等で利益が減少し、北米、欧州では不採算部門の対策を講じましたが、当該期間の採算性改善には到らず、連結業績は、売上高653億58百万円、経常利益22億10百万円、四半期純利益7億46百万円となりました。

(2)財政状態 (連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	104,615	53,786	51.4	574.18
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年 3月期	106,620	54,885	51.5	585.04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期第3四半期 93,675,996株 15年 3月期第3四半期 - 株 15年 3月期 93,682,789株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期 (9ヶ月累計)	1,057	5,371	1,984	14,104
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	4,337	21,899	24,226	21,173

財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べて流動資産が74億8百万円減少し、固定資産が54億3百万円増加して、20億4百万円減少しました。

株主資本は、当四半期末にかけて円高が進行したため、在外子会社資産の円換算額の圧縮による為替換算調整勘定の減算額拡大が要因して、537億86百万円となり、前期末比で株主資本比率は0.1ポイント低下して51.4%、1株当たり株主資本は10.86円減少して、574.18円となりました。

また、営業活動により得られたキャッシュ・フローは10億57百万円となりました。この主な内訳として、税金等調整前四半期純利益21億82百万円、減価償却費13億81百万円、売上債権の減少22億1百万円の収入要素に対し、第4四半期に売上高の増加が見込まれることから、たな卸資産が前期末比41億23百万円増加し、法人税等の支払額は7億57百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期が米国の資金運用会社フジテック・キャピタル(FCC)の業務停止による運用資産(CP)の減少で大きく収入となりましたが、当四半期では設備投資、貸付けなどで53億71百万円の支出となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期がFCCの業務停止に伴う優先株償還などで大きく支出となりましたが、当四半期は、シンガポール子会社における少数株主持分の買取りによる支出26億62百万円を含め、19億84百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末残高よりも70億68百万円減少して、141億4百万円となりました。

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期の業績は、日本が年度末の関係で第4四半期に売上高、利益が集中する要素があり、平成16年3月期中間決算発表時(平成15年11月14日)の予想値に向け想定どおりに推移しておりますので、予想を変更しておりません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	92,500	3,400	1,200	11.99

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成15年12月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
流 動 資 産	65,430	62.6	72,838	68.3	7,408
現金及び預金	19,091		26,956		7,865
受取手形及び売掛金	23,682		26,800		3,117
たな卸資産	21,289		17,539		3,749
その他	1,366		1,541		175
固 定 資 産	39,185	37.4	33,781	31.7	5,403
有形固定資産	19,999	19.1	19,642	18.4	356
無形固定資産	3,880	3.7	4,205	4.0	324
投資その他の資産	15,304	14.6	9,933	9.3	5,371
資 産 合 計	104,615	100.0	106,620	100.0	2,004
(負債の部)					
流 動 負 債	41,165	39.3	39,055	36.6	2,110
支払手形及び買掛金	10,162		9,593		568
短期借入金	9,384		7,633		1,750
1年以内返済予定の長期借入金	5,112		5,112		0
前受金	9,001		7,695		1,305
その他	7,505		9,019		1,513
固 定 負 債	5,924	5.7	6,180	5.8	256
退職給付引当金	5,356		5,489		132
その他	567		691		123
負 債 合 計	47,089	45.0	45,236	42.4	1,853
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	3,739	3.6	6,499	6.1	2,760
(資本の部)					
資 本 金	12,533	12.0	12,533	11.8	-
資 本 剰 余 金	14,565	13.9	14,565	13.7	-
利 益 剰 余 金	39,684	37.9	39,951	37.5	267
その他有価証券評価差額金	587	0.6	490	0.5	1,078
為替換算調整勘定	13,518	12.9	11,611	10.9	1,906
自己株式	67	0.1	63	0.1	3
資 本 合 計	53,786	51.4	54,885	51.5	1,098
負債、少数株主持分及び資本合計	104,615	100.0	106,620	100.0	2,004

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第 3四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日		前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	65,358	100.0	97,938	100.0
売 上 原 価	50,670	77.5	77,064	78.7
売 上 総 利 益	14,688	22.5	20,873	21.3
販売費及び一般管理費	12,372	19.0	16,539	16.9
営 業 利 益	2,315	3.5	4,334	4.4
営 業 外 収 益	427	0.7	909	0.9
営 業 外 費 用	532	0.8	793	0.8
経 常 利 益	2,210	3.4	4,450	4.5
特 別 利 益	9	0.0	32	0.0
特 別 損 失	36	0.1	1,381	1.4
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	2,182	3.3	3,101	3.1
法 人 税 等	1,113	1.7	407	0.4
少 数 株 主 利 益	323	0.5	830	0.8
四半期 (当期) 純利益	746	1.1	1,863	1.9

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第 3四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,057	4,337
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		2,182	3,101
減価償却費		1,381	1,951
売上債権の増減額 (増加:)		2,201	425
たな卸資産の増減額 (増加:)		4,123	249
仕入債務の増減額 (減少:)		801	983
前受金の増減額 (減少:)		1,616	877
その他		2,245	710
小 計		1,815	4,982
法人税等の支払額		757	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,371	21,899
有形固定資産の取得による支出		1,945	2,046
貸付けによる支出		4,107	22
コマーシャル・ペーパーの減少額		-	20,850
その他		681	3,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,984	24,226
短期借入金の増減額 (減少:)		2,043	3,066
少数株主持分の買取りによる支出		2,662	65
配当金の支払額		845	843
少数株主への配当金支払額		360	971
優先株式の償還による支出		-	18,874
その他		159	405
現金及び現金同等物に係る換算差額		769	1,120
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		7,068	889
現金及び現金同等物の期首残高		21,173	19,259
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高		14,104	21,173

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		当第3四半期 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
日本	売上高	36,080	50,511
	営業利益	475	1,828
	(営業利益率)	1.3%	3.6%
北米	売上高	15,501	24,068
	営業利益	482	868
	(営業利益率)	3.1%	3.6%
欧州	売上高	1,045	2,586
	営業利益	362	443
	(営業利益率)	34.7%	17.2%
南アジア	売上高	6,585	8,701
	営業利益	1,184	1,573
	(営業利益率)	18.0%	18.1%
東アジア	売上高	10,072	17,202
	営業利益	1,448	2,349
	(営業利益率)	14.4%	13.7%
消去	売上高	3,927	5,131
	営業利益	51	104
連結	売上高	65,358	97,938
	営業利益	2,315	4,334
	(営業利益率)	3.5%	4.4%

注 (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
南アジア	: シンガポール、インドネシア
東アジア	: 香港、台湾、中国、韓国

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		当第3四半期 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
北 南 米		15,493	24,175
南 ア ジ ア		6,605	8,749
東 ア ジ ア		9,351	16,470
そ の 他 の 地 域		1,402	3,033
計		32,852	52,430

連結売上高に占める海外売上高の割合

北 南 米	23.7%	24.7%
南 ア ジ ア	10.1%	8.9%
東 ア ジ ア	14.3%	16.8%
そ の 他 の 地 域	2.1%	3.1%
計	50.2%	53.5%

注 (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北南米	: 米国、カナダ、アルゼンチン
南アジア	: シンガポール、フィリピン、マレーシア
東アジア	: 香港、台湾、中国、韓国
その他の地域	: 欧州、中近東

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

部門別受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位:百万円)

区 分		当第 三四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日		前 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	66,765 (32,374)	% 96.2 (46.7)	87,927 (45,937)	% 95.4 (49.9)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	2,624 (0)	3.8 (0.0)	4,201 (0)	4.6 (0.0)
	合 計 (うち、海外)	69,390 (32,374)	100.0 (46.7)	92,129 (45,937)	100.0 (49.9)

売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	62,872 (32,852)	% 96.2 (50.3)	93,107 (52,430)	% 95.1 (53.5)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	2,486 (-)	3.8 (-)	4,831 (0)	4.9 (0.0)
	合 計 (うち、海外)	65,358 (32,852)	100.0 (50.3)	97,938 (52,430)	100.0 (53.5)

(単位:百万円)

区 分		当第 三四半期 平成15年12月31日		前 期 平成15年3月31日		増 減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	85,460 (43,837)	% 96.5 (49.5)	83,140 (45,888)	% 96.6 (53.3)	2,320 (2,050)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	3,087 (-)	3.5 (-)	2,949 (0)	3.4 (0.0)	138 (0)
	合 計 (うち、海外)	88,548 (43,837)	100.0 (49.5)	86,089 (45,889)	100.0 (53.3)	2,458 (2,051)